

金融動向

◇金融市場、ほぼ平穩裡に推移

6月の金融市場は、銀行券はかなり顕著な増発（発行超額1,212億円）をみたが、予約米概算金の繰上げ支出もあり財政が払超となったこと、および本行の市中保有債券の買入れ（月中1,400億円）が行なわれたことなどにより、おおむね平穩裡に推移し、本行貸出は392億円の減少となった。

この間コール市場は、地方交付金受入れによる地銀筋の放出増加があつて平穩に推移したが、中旬末前後には地銀の放資回収から小締まり、コール・レートも前月末微騰した水準からさらに1厘高（無条件もの2.1銭、月越しもの2.4銭）となった。

資金需給表

（単位・億円、カッコ内前年同月）

		38年4月	5月	6月
本 行 勘 定	銀行券	470 (114)	△ 914 (△ 467)	1,212 (981)
	財政	2,398 (1,827)	△ 493 (△ 587)	392 (△ 283)
	本行貸出	△ 1,202 (△ 108)	△ 394 (360)	△ 392 (1,415)
	本行保有手形売買	— (—)	— (—)	— (—)
	債券売買	△ 498 (△ 1,175)	△ 5 (△ 190)	1,395 (0)
全 国 銀 行 勘 定	貸出および 有価証券	1,250 (1,884)	2,621 (1,793)	1,860 (1,788)
	預金および 債券発行	△ 329 (195)	3,341 (1,399)	2,421 (215)
	その他	1,555 (844)	△ 287 (△ 31)	△ 722 (△ 57)
	ポジション	△ 24 (△ 845)	433 (△ 425)	△ 161 (△ 1,516)
	本行借入	△ 1,192 (0)	△ 427 (334)	△ 361 (1,454)
定	市場資金純受入れ	1,216 (845)	△ 6 (91)	522 (62)

(注) 1. △印……本行勘定の「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「本行保有手形売買」および「債券売買」は売却、全国銀行勘定の「その他」は負債の減少、ポジションは悪化を示す。
2. 38年6月の全国銀行勘定は暫定計数。
3. 市場資金純受入れ＝(マネー)＋(本行以外からの借入)－(ローン)。

しかしその後は、予約米概算金の繰上げ払いに伴い農中からの大量放資があり、かたがた本行高率適用廃止の影響もあつて、レートも上昇前の水準に戻つた。

6月の銀行券は、上旬には順調な還流をみたものの、中旬以降かなり顕著な増発となり、月中では1,212億円の発行超(前年発行超981億円)となった。このため、月末発行高、月中平均発行高の前年比増加率も上昇傾向(月末発行高では前々月＋20.7%、前月＋17.9%に対し、当月＋18.3%、月中平均発行高では前々月＋17.8%、前月＋17.5%に対し当月＋18.2%)を示し、また季節調整済み平残でも前月比432億円の著増(4月212億円、5月108億円の増)となった。このような銀行券の著しい増勢については公務員夏期手当、民間賞与の支払が多額に上ったほか、天候回復に伴う小売市況の持ち直し、レジャー支出の増大などを反映し、そうした面の流通現金需要が増加している事情も響いており、今後の足どりには注目を要する(なお、7月上旬中の前年比増加率は＋17.3%)。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (東京) (前年比)	百貨店売上高 (東京) (前年比)
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高		
37年	%	%	億円	億円	%	%
1～3月	＋19.8	＋19.6	244	163	＋21.5	＋16.1
4～6月	＋17.4	＋17.0	162	180	＋21.4	＋14.2
7～9月	＋15.4	＋14.6	150	87	＋18.2	＋11.1
10～12月	＋16.1	＋14.8	168	137	＋14.3	＋10.4
38年1～3月	＋16.2	＋15.7	303	272	＋13.1	＋15.3
4～6月	＋19.0	＋17.8	199	251		＋16.2
3月	＋18.1	＋17.2	626	475	＋14.3	＋15.9
4月	＋20.7	＋17.8	410	212	＋12.9	＋14.2
5月	＋17.9	＋17.5	△ 114	108		＋14.6
6月	＋18.3	＋18.2	300	432		＋19.8

(注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数
(いずれも労働省調べ、昭和35年平均＝100 全産業)。
2. 百貨店売上高は日本百貨店協会調べ。
3. 季節調整はセンサス法による。

一方6月の財政収支は392億円の払超となり、前年の受超283億円に対し様変わりとなった。これには、食管会計が予約米概算金の支払(月中

670 億円。予約受付の繰上げで例年より 1 か月早く支払開始)を中心にかんりの払超となったこと(払超 198 億円、前年は受超 345 億円)、国際収支の小康を映じ外為会計が若干の払超増加となったこと(払超 129 億円、前年は 27 億円)が大きく響いている。これに対して、純一般財政では、差引きわずかの払超(65 億円、前年は 35 億円)にとどまった。これは、予算規模拡大による地方交付金の増加、防衛関係費、義務教育費、公務員夏期手当の支給増を映じた一般会計諸払増、東海道新幹線関係支出を中心とした国鉄支払増、ガリオア、エロア返済(円払分)のための産投会計の払超などがあって支払面が進捗したにもかかわらず、受入面で租税収入の増加が大きかったためである。

なお租税収入の前年比伸び率は +15.2%と前月(10.4%)をさらに上回った。増加の中心は法人税(対前年比 +17.5%、前月は +12.2%)であるが、これは 3 月期を景気の底とみた企業の強気の決算態度による申告税額の増加と、金融緩和を反映した即納率の上昇(前期 56.6%、前年同期 55% に対し本年 63.9%)によるものである。もっとも源泉所得税も、配当課税半減などの減税措置にもかかわらず前年比若干の増収となっており、申告所得税、酒・物品など消費税もかなり伸長をみせている。こうした税金の伸びはいうまでもなく賃金・消費の増加を背景とするものであるが、それには景気回復だけでなく、消費者物価の上昇も大きく響いている点に注目を要しよう。

財 政 収 支

(単位・億円)

	38年 4月	5月	6月	37年 6月	36年 6月
(A)純一般財政	2,777	△ 9	65	35	△ 499
うち 租 税	(△1,462)	(△1,466)	(△2,774)	(△2,409)	(△2,233)
(B)食 管	△ 499	△ 523	198	△ 345	△ 285
(C)一 般 財 政 (A+B)	2,278	△ 532	263	△ 310	△ 784
(D)外 為	120	39	129	27	△ 176
総財政(C+D)	2,398	△ 493	392	△ 283	△ 960

(注) △印は揚超。

◇貸出は季節資金中心に高水準、通貨回転率は引き続き上昇傾向

6 月中の全国銀行勘定をみると、貸出は大幅な増加を示したが、一方預金の順調な増加に加え、本行の債券買入れ(1,400 億円)も行なわれたため、資金ポジションの悪化は 161 億円(前年 1,516 億円)にとどまった。この間、予約米概算金の受入れに伴う農中の放資を主因に市場資金が増加したため、本行借入は 361 億円の減少となった。

6 月中の全国銀行貸出は、2,901 億円の増加(前年 1,498 億円増加)となった。金額としてみるとかなり目立った増加であるが、これには季節の関係や月末休日の関係が響いており、実勢としては前月程度の水準の貸出増加が続いているものとみられる。

貸出増加の内容をみると、大メーカー向けは決算資金需要が最も多く、これは夏期賞与の支給増などから、かなりの額に上っている。しかし一般の増運資金、とくに鉄鋼、電機、電力などの主要産業のそれは大勢としてなお落着きを失っていない。

ただ商社関係では、取引の開拓、系列投融資などで活発化がみられ、また中小企業では受取条件があまり改善されないままに業容が拡大されはじめたためあって、いずれも資金需要は次第に増加している。また貿易関係では、原綿毛、原油、さらに鉄鋼原材料関係で輸入ユーザンスの決済がようやくふえはじめており、輸入はね返り資金という形で借入需要がふえる傾向がみえはじめている。また全体として借入需要がさほど強くなっていないとしても、国内取引の漸増傾向につれて、決済要資は今後次第に強まってくるものとみられる。他方、銀行の貸出態度には、ここ 2～3 か月来シェア競争をめぐってやや積極味がみられている。それだけに、今後の銀行窓口における借入需要ないし借入の動きには、注目を要するものがある。現に、先行き金融小締まり気配がきざすにつれて、銀行側の積極的態度にこたえて、この際さきの資金需要に対して各般の形で手を打ち、な

いしは借り溜めをしておこうとする動きも、ごく一部に芽ばえているようである。

一方、月中の全国銀行実勢預金は、2,108 億円の大幅な伸長(前年64億円)を示した。これは上記貸出の増加を背景に企業の営業性預金が増加しているほか、夏期賞与の増額支給から個人の貯蓄性預金も顕著な伸びを示したことが響いている。また貸出同様、月末休日の関係から実勢以上に高い伸びを示したことも見のがせない。

業 態 別 銀 行 勘 定 増 減

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	5 月			6 月		
	都 銀	地 銀	長 銀	都 銀	地 銀	長 銀
貸 出	1,124 (711)	530 (232)	237 (113)	1,560 (818)	1,000 (528)	245 (123)
有 価 証 券	358 (482)	154 (158)	33 (32)	- 769 (188)	- 294 (66)	- 12 (40)
実 勢 預 金	2,079 (878)	799 (378)	70 (5)	1,234 (- 211)	812 (357)	34 (- 57)
債券発行高	11 (-)	- (-)	202 (51)	10 (-)	- (-)	302 (150)
そ の 他	- 131 (- 10)	- 174 (- 114)	- 1 (80)	- 532 (153)	- 85 (232)	- 160 (- 1)
ポ ジ シ ョ ン	477 (- 325)	- 59 (- 126)	3 (9)	- 79 (- 1,370)	21 (- 5)	- 57 (- 81)
借 用 金	- 544 (332)	- 19 (8)	- 1 (0)	- 79 (1,405)	- 3 (38)	5 (49)
うち 本行借入	- 400 (344)	- 20 (5)	- 7 (0)	- 356 (1,353)	- 1 (40)	- 4 (49)
マ ネ ー	67 (- 7)	2 (7)	- 12 (9)	173 (35)	4 (34)	- 14 (40)
ロ ー ン	0 (0)	- 76 (- 127)	- 10 (0)	15 (0)	22 (9)	48 (8)

(注) 38年6月は暫定計数。
「その他」の「-」は負債の減少。ポジションの「-」は悪化。

こうした情勢から推して、預金通貨の供給は引き続き潤沢に行なわれており、先行き企業活動の伸びをささえる条件が強まっていることが注目される。もっとも、このところ通貨流通高も商量の拡大を映じてかなり増加しているので、通貨回転率は^上昇気配を示している。ちなみに対手形交換高回転率(季節、含み調整後3ヵ月移動平均)は、2月1.91、3月1.94、4月1.98、5月(移動平均せず)2.00と少しずつ上昇している。ただ、6月は、末日休日の関係から供給額は実勢以上に大き

く、流通高はかなり低目になっているため(東京、大阪手形交換高の前年比、3～4月+15.5%、5月+22.2%、6月11.3%。ただし6月1～28日は19.1%なので実勢は高い伸び)、回転率は表面一時低下したと思われるが、それが基調的なものでないことはいうまでもない。当面7～8月は資金不需求月である関係もあり、企業金の繰り感に急激な変化は予想されないが、銀行の貸出態度のいかによっては徐々に変化を生ずる素地が作られつつあるものといえよう。

預 金 通 貨 関 連 指 標 の 動 き

(単位・億円、前年比%)

	預 金 通 貨 残		流 通 高 指 標 (全 国・前 年 比)		通 貨 回 転 率	
	増 減 額 (季 節、含 み 調 整 済 み)	前 年 比	手 形 交 換 高	為 替 交 換 高	手 形 商 品 交 換 高 取 引 高 (季 節、含 み 調 整 済 み)	回 転 率 (前 年 同 期)
37年						
1～3月平均	△ 32 (283)	+11.4	+25.4	+19.0	2.38 (2.27)	1.122 (1.073)
4～6月〃	422 (473)	+ 6.2	+16.1	+14.4	2.27 (2.13)	1.110 (1.073)
7～9月〃	96 (645)	+ 8.5	+15.5	+10.6	2.38 (2.12)	1.112 (1.198)
10～12月〃	1,231 (820)	+15.0	+15.5	+13.5	2.35 (2.08)	1.036 (1.165)
38年						
1～3月〃	1,842 (1,158)	+31.6	+ 5.7	+12.0	1.91 (1.91)	0.884 (1.122)
4～6月〃	(1,217)			+19.2		(1.110)
2月	840 (2,066)	+30.6	+ 9.6	+15.3	1.92 (1.89)	0.901 (1.137)
3月	6,296 (3,040)	+40.3	+ 5.2	+10.8	1.89 (1.76)	0.893 (1.191)
4月	△ 853 (△ 1,019)	+37.1	+27.6	+21.6	2.15 (2.18)	0.880 (1.126)
5月	1,447 (1,619)	+40.6	+21.5	+19.5	1.89 (2.00)	(1.109)
6月				+16.4		(1.096)

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求払預金残高。
2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したものの。
3. 季節調整はセンサス法による。含み調整は当局試算。

◇株式市況、整理もみ合い商状から一転ケネディ教書で急落、起債は拡大傾向持続

株式市況は、6月も引き続き商い低調のうちに大勢整理もみ合い商状に終始した。すなわち、6

月初め一部大手証券筋の手じまい売りを中心に急落を示したあと、整理売り一巡から一時小戻り歩調をみせたものの、月央以降は再び反落した。その後月末から7月初めにかけては、大手証券筋の物色買いなどから一時小反発したが、上旬末から再び反落に転じたところへ、7月18日米国政府の資本流出対策発表が行なわれたため、相場は2日間に旧ダウ平均で8.2%低下という暴落を演じ、20日には1,390と昨年11月以降の新安値を示現した。

市況が6月から7月前半にかけて依然整理もみ合い状態から脱し切れなかったのは、かねて市場に潜在していた国際収支の先行き不安のほか、3月末から4月前半にかけての信用取引による大商いの期日到来、信用取引の取組関係や日証金残高が依然改善をみていないこと、株式投信がオープン型中心に大量解約が続いていることなど市場内部要因の悪化や、大蔵省の証券業者財務構成健全化に関する行政指導の通達が重なって響いたものと思われる。19、20日の暴落は、米国政策の新措置に伴う新たな国際収支不安ひいては景気の先行きに対する危惧が誘ったものであるが、これも、以上のように市場環境が悪く、整理が避けられない状況にあったため、とくに強く現われたものといえる。

株 式 市 況

(東京市場第1部)

	ダウ平均株価		予想平均利回り		株 式	日 証
	旧	新	東 証 225種	うち 有 配		
			%	%	百万株	億円
38年						
5月31日	1,554	293	3.71	3.92	108	599
6月4日	1,528	287	3.77	3.99	101	572
8日	1,563	293	3.69	3.91	153	575
14日	1,570	295	3.69	3.92	222	570
20日	1,549	291	3.75	3.99	104	566
24日	1,532	288	3.79	4.04	70	571
29日	1,570	295	3.71	3.95	90	576
7月2日	1,598	300	3.64	3.87	185	579
9日	1,570	295	3.71	3.94	108	568
12日	1,531	287	3.80	4.04	105	548
16日	1,490	280	3.91	4.15	97	534

6月中の増資は、48社 330 億円と前月に比べ15社、117 億円の増加となった。ガス、その他の業界において比較的大口の増資が散見されはじめたためである。こうした増資水準はもちろん、昨秋ごろと比べればまだかなり低く、また7月には再び減少が見込まれるが、8月以降の増資については金融保険は一応別としても建設、自動車、化学、あるいは合繊など、既発表のものだけでもかなりの金額が予定されており、昨秋来減退傾向を深めてきた増資の動きにもここへきてやや回復気配がうかがわれる。これは、企業業績のある程度の立ち直りに加え、先行きの景気上昇ないし資金需要台頭に備えて企業の増資意欲に若干動意がきざしは始めているためである。

増 資 状 況

(単位・億円、カッコ内前年同期)

	市場第1部 上場会社	市場第2部 上場会社	合 計
37年 4～6月	1,466(1,028)	113 (96)	1,579 (1,124)
7～9月	1,515(1,562)	254 (172)	1,769 (1,734)
10～12月	1,001(1,751)	161 (150)	1,162 (1,901)
38年 1～3月	717(1,392)	94 (79)	811 (1,471)
37年度中	4,699(5,733)	622 (497)	5,321 (6,230)
38年 4～6月	452(1,466)	121 (113)	573 (1,579)
38年 1月	185(550)	34 (23)	219 (573)
2月	173(537)	16 (35)	189 (572)
3月	359(305)	44 (21)	403 (326)
4月	17(649)	13 (16)	30 (664)
5月	184(485)	29 (39)	213 (524)
6月	251(332)	79 (59)	330 (391)
7月(見込み)	129(459)	52 (98)	181 (557)

6月中の公社債、事業債の起債状況をみると、表面発行額で約 339 億円(前月比11億円増)、償還額(定期償還をも含む)を控除した純増ペースで 250 億円(前月比約18億円増)と、引き続き拡大傾向を続けている。債券別(純増ペース)にみると、電力債は満期償還増加の圧迫からわずかながら減少したが、一般事業債、政保債はかなり目立って増加、地方債もわずかながら増加を示した。政保債が大幅にふえたのには、当月から相互銀行、信用金庫の新規買付けが行なわれたことが響いてお

り、事業債の消化は起債規模の拡大持続のほか季節的な金融小締まりや上記政保債の新規引受けなどによる農林系統機関および中小金融機関の消化の消極化もあって、その足どりは重かったようである。この間、地方債でも当月から起債単位の引上げがみられ、また一般事業債で前月に引き続き新顔債の登場、格付け基準の変更などが行なわれた。なお、7月の起債予定(純増ベース)をみると、政保債、地方債は微減を示すものの、事業債が増加するので、総体では前月比約5億円の増加と引き続き拡大の見込みである。

一方、6月中の金融債は、純増ベースで、前月比39億円方の著減となった。これは、割引債で農中債が前月実施の特別運動の反動や償還額の増加から大幅な減少を示したためである。そのほかの債券をみると、利付債全般が償還額の減少から前月比約14億円の増加を示し、割引債も、農林債のほかは軒並み増加を示している。なお、金融債全体の発行水準を4～6月とならしてみると、月平

均約333億円、前期比30%増と順調であるが、7月も引き続き増加(計画額337億円)をたどる見込みである。

加入者引受け電々債の利回りは、コール・レートの下げ渋りもあり中小金融機関などからの買いが低調だったため、前月に引き続き強含みに推移した(昭和46年償還利付債の利回り、38年1月末9.13%、4月末8.57%、5月末8.51%、6月17日8.52%、6月末8.52%)。しかし下旬にはいってからは、予約米概算金支払の影響もあり、銘柄によってはやや持ち直しぎみに推移している。

実体経済の動向

◇生産、出荷引き続き底堅い回復

5月の鉱工業生産(季節調整済み、以下同じ)は、前月比0.3%の減少となった。4月に資本財機械を中心に4.3%の大幅な増加をみたあと、当月がこの程度の微減にとどまったことは、生産が根強い回復基調にあることを示している。5月の生産を用途別分類でみると、資本財が大幅な減産となったのを除き、その他では各財とも若干の増加をみており、また業種別にみても、機械(とくに一般機械)が減少したほかは鉄鋼、繊維をはじめほぼ軒並み増加を示した。

当月このように資本財生産がかなり大きく減少したのは、ここ一両月来やや集中していた大型機械(蒸気タービン、水車発電機などの電力向け機械や一般用ボイラーなど)の生産が落ち込んだためで、いわば反動落ちといった性格が強く、その他の資本財機械などは目立った動きはみられなかった。一方輸送機械は、自動車関係を中心に順調な増加傾向を続けている。資本財以外の生産についてみると、まず生産財は、鉄鋼、石油製品を中心に1月以来の着実な増加傾向を続けており、また建設資材でも、天候不順に伴う出荷の停滞、在庫の累増からセメントが減産となったものの、亜鉛鉄板などの生産が増加したことから、全体とし

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	38年 5月	6月	前月比	38年7月 見込み	37年 7月
事業債	198.3 (132.3)	212.4 (134.0)	+14.1 (+1.7)	186.5 (146.9)	109.0 (92.2)
一般	104.3 (62.6)	114.4 (70.3)	+10.1 (+7.7)	96.5 (77.7)	56.0 (43.0)
電力	94.0 (69.7)	98.0 (63.7)	+4.0 (-6.0)	90.0 (69.2)	53.0 (49.2)
地方債	40.0 (20.1)	32.0 (23.6)	-8.0 (+3.5)	25.5 (23.0)	19.0 (16.7)
政保債	90.0 (80.5)	95.0 (93.1)	+5.0 (+12.6)	127.0 (85.9)	66.0 (49.9)
計	328.3 (233.0)	339.4 (250.7)	+11.1 (+17.7)	339.0 (255.8)	194.0 (158.8)
金融債	816.4 (378.7)	769.7 (339.4)	-46.7 (-39.3)	760.7 (336.8)	601.9 (191.1)
利付	380.0 (228.7)	354.5 (242.9)	-25.5 (+14.2)	364.9 (248.7)	274.2 (164.8)
割引	436.4 (150.0)	415.2 (96.5)	-21.2 (-53.5)	395.8 (88.1)	327.7 (26.3)

(注) 1. 6月実績および7月見込みの純増額には、一部推定数字を含む。

2. 金融債の7月見込みは期待額。